東京における昭和初期木造アパートの建築的特徴に関する研究

CHARACTERISTICS OF RENTAL WOODEN MULTIPLE DWELLINGS IN TOKYO IN THE EARLY SHOWA ERA

朴 炳 順*, 松村 秀一**

Byungsoon PARK and Shuichi MATSUMURA

To clarify the characteristics of Rental Wooden Multiple Dwellings (RWMD) in the early Showa era, 7 buildings of the present RWMD built in the first half of 1930s were investigated. The characteristics specified from this investigation are as follows; 1) the design of exterior appearance and main entrance is semi-European style-Types, 2) the dwelling units are located at the both side of indoor corridor, 3) the manager who habitually resides plays an important role in the management of RWMD, 4) the size of dwelling unit for rent is six or four half-Tatami mats, 5) a gas range and closet are furnished for exclusive use, and a washroom, toilet, and kitchen are for common use.

Keywords : The Early Showa Era, Rental Wooden Multiple Dwellings, Exterior Appearance of Semi-European Style-Types, Plan of Double-loaded Corridor, Dwelling Unit with Gas Range, Habitual Manager

昭和初期, 木造アパート, 和洋折衷の外観, 中廊下型平面, ガス台付の住戸, 常住する管理人

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

日本の都市部における居住形態として「2階建て民営木造アパート」がある。この木造アパートは戦後特に1950年代半ばから大阪及び東京において急増した日本独特の都市居住形態である。欧米に普及している集合住宅とは異なって日本における伝統的な構造である木造であり、ほとんど2階建てで、民間によって建設・経営される借家である。更に、居住室（各貸室）は専用であるが洗面所、炊事場、便所などの一部または全部の設備を居住者同士で共用する居住形態である。一時宿泊施設もしくは寄宿舎ではなく「住宅」としての役割を果たしており、昭和28年住宅統計調査から貸室1戸が「1戸の住宅」として集計されている。このような設備共用の木造アパートは戦後のみならず戦前から都市部に供給されており、僅かではあるが現存するものもある。なお、昭和初期の木造アパートは当時の都市への急激な人口増に対応して供給されたものであり、戦後東京及び大阪等の大都市における木造アパートの急増の背景と同様である。戦前に建築された木造アパートは、戦後の設備を共有しながら専用の居室で生活を営むという居住形態の木造アパートにつながる前の段階として重要な時期のものである。1980年代からは設備専用の木造アパートも多く供給されるがこれは設備共用の木造アパー

トの発展したものである。

本研究では東京における戦前建築の木造アパートの建築的特徴を把握するため、昭和10年代に東京市内において建築された木造アパートの実例調査及び経営者と管理人に対するヒアリングを行い、分析結果から昭和初期木造アパートの建築的特徴を明らかにすることを目的とする。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

戦前のアパートに関する文献は、「共同住宅及ビルディングに関する調査」^(注1)、「アパートメントハウスに関する調査」^(注2)、「アパートの調べ」^(注3)等がある。これらは東京市と大阪市が行った調査報告であり、大正期及び昭和10年までの状況が分かる資料である。「都市集住様式の歴史的研究」^(注4)と「都市集住様式の歴史的研究Ⅱ」^(注5)が挙げられるが、後者は「アパートメントハウスに関する調査」の追跡調査報告であり、昭和初期の木造アパートに関する文献として数少ない文献である。木造アパートの構法に関する文献ではないが、「木造戸建て住宅における構法の変遷に関する研究—昭和20年代を通じて—」^(注6)がある。また戦後行った調査結果が雑誌建築技術（1955年）に報告されている。古川修の一連の報告には「庶民住宅の軸部材」、「庶民住宅における布基礎」、「庶民住宅における

* 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
外国人客員研究員・博士(工学)

** 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 助教授・工博

Foreign Researcher, Dept. of Arch., Graduate School of Eng., Univ. of Tokyo,
Dr. Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Arch., Graduate School of Eng., Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

屋根の種類」がある。「市街地建築物法令」^(註7)は当時の木造アパートの設計に影響を与えていると考えられる。

既往研究(文献12と13)では事例収集によるアパート建て住宅の成因及び空間構成の考察が行われているが、本研究では建築申請の書類に基づく各部構法の分析に重点を置いている。また、分析対象に寮及び下宿は含まず民間経営者によって供給された木造アパートに限定している。

本研究の特徴は建築申請の書類に基づく分析であり、実地調査、経営者及び管理人に対するヒアリング、解体調査を通じて建築申請の内容の確認を試みた点である。

2. 昭和初期木造アパート数

平成10年住宅土地統計調査によると、全国の民営借家木造共同住宅数は約281万戸であり、終戦前^(註8)に建築されたものは13千戸である。平成5年住宅統計調査では約2万戸であったが、5年間で急減していることが分かる。

東京都の住宅総数^(註9)は約494万戸で、そのうち半数以上は借家である。そのうち民営借家が大半を占めており、建て方別に分類すると約3割は木造の共同住宅である。この民営借家木造共同住宅を木造アパートとみなすと、木造アパート数は約69万戸になる。この内戦前に建築された木造アパート数は3千戸(平成5年調査では4千戸)である。即ち、戦前に建設された木造アパートは全国に13千戸存在し、東京都内に存在するのが3千戸で全数の約2割に及ぶ。戦前の木造アパートを設備状況別に分類すると表1の如く設備専用が6割で、設備共用が4割である。

表1 東京都における戦前建築の木造アパート数^(註10)

	設備専用	設備共用	合計
平成5年調査	2,300戸 (57%)	1,700戸 (43%)	4,000戸 (100%)
平成10年調査	1,800戸 (60%)	1,200戸 (40%)	3,000戸 (100%)

「アパートメントハウスに関する調査」(文献7)と「警視庁管内の『アパート』一覧表」(文献8)による昭和初期東京市内のアパート数の推移は図1に示したように昭和11年から16年の5年間に急増している。当時、「アパートの氾濫期」、「1日1軒の増加」等と言われていた時期である。本研究の調査対象となった7棟のアパートは何れもこの時期に建設されたものである。

図1 昭和初期東京市内のアパート数^(註11)

3. 昭和初期木造アパートの事例調査

3.1 調査内容

現存する昭和初期の木造アパートの正確な数は把握できないが、戦前に建築された木造アパートの現存数は把握できる。東京都内に存在する戦前に建設された木造アパート数は3,000戸、1棟当たり平均20戸と想定すると約150棟である。しかし、当時のアパートは1棟当たり貸室数が多かったことを考慮するとその棟数はもっと少ない可能性がある。建て替えが進んでおり現存するものは重要な意味を持ち、現時点でこのような調査機会を逸すると木造アパートの戦前史は把握できなくなる恐れがある。

東京市(当時)内において昭和10年代初期に建築された木造アパート7棟(204戸、6棟は調査当時現存)の①建築届もしくは建築申請の書類及び添付図面の分析、現存する6棟(165戸)のアパートに対する②実測調査、③経営者と5棟のアパートの管理人2人に対するヒアリング調査、④N荘の解体調査を行った。調査は1999年6月から2000年10月まで行われた。不動産経営者によって約60年間経営されてきており当時としてはある程度の水準を保った木造アパートである可能性が高いが、その数が7棟204戸に及ぶことからその分析結果は昭和初期に建設された木造アパートの特性を示すものと考えられる。

3.2 建物の概要

調査アパートの建築申請及び建築届の書類による詳細項目の内容は表2にまとめる通りである。資料は経営者が保管している書類と図面の提供によるものであり、全事例において図面が揃っている状態ではない。事例4と事例7においては設計詳細が書かれている書類と図面がないため、建物の概要及び間取りは分かるが、各部構法の詳細については不明であるため、各部構法分析の対象から除外する。事例4に関しては残された貸室一覧表から読みとれるデータをまとめる。

(1) 届出の種類

建築申請による建物が3棟、建築届による建物が3棟である。分析に用いられた書類及び図面はすべて手書きであり、構成は手続上の一般事項、建築物の概要、設計書から成る。事例3、6、7においては設計変更が行われている。申請の日付は昭和10年から16年までであり、提出先は当時の警視總監である。但し、事例7においてはみ所在地の警察管轄である日本堤警察長になっている。

(2) 調査建物の建築時期

調査建物は昭和11年(1936)から昭和14年(1939)の間に建築されたものである。事例7は隅田川周辺にあったが、調査当時唯一現存しないものである。建築届出時には新築が多いが、唯一事例6においては改築で申請している。

(3) 主要用途

主要用途は「アパート」であり、ここでいう「アパート」とは「共同住宅」という意味である。昭和13年以降の書類においては「アパート」ではなく「共同住宅」と表記されている。

(4) 工事請負人

敷地毎に異なり4つの敷地において4人の工事請負人がいる。事例6においては建築主直営となっている。設計者及び工事請負人によって建物に個性が表れているが、建築主の意志とみられるいくつ

の要素は共通する。例えば、住戸の設備状況、広い廊下、貸室入口扉のデザイン、押入のドアなどがそれである。

(5)敷地面積

40坪程度から400坪をこえるものまである。最も広い敷地は事例1と2であり、1棟当たり敷地面積は228.2坪である。「アパートメントハウスに関する調査」によると、東京都内のアパートの敷地は80坪乃至100坪を利用することが最も多いと報告されていることから調査事例1, 2, 6, 7のアパートは敷地面積が平均より大規模であることが分かる(表2)。

(6)工事期間

起工及び竣工期日から分かるが、その目安は約150日間である。17日間の工事期間もみられるが、これはすでに建築中において申請を出されたと考えられる。事例7の場合は竣工が昭和11月の5月であるが、共同住宅建築規制第19条による届が出されたのは昭和16年3月とかなり時間差がある。

(7)構造と建築面積

すべて木造であり、1棟のみ3階建てがみられるが他の建物は2階建てである。各階面積の合計は最も小規模の事例3が42.3坪、最も大規模の事例2は241坪である。

3.3 昭和初期木造アパートの平面特性と共用設備

設計者もしくは工事人によって平面に特徴がみられる。調査対象の7棟は異なる5人の設計者によるものである。事例1と2(同じ敷地内)、3, 4と5(同じ敷地内)、6, 7毎に異なる特徴がみられる。その特徴を表3にまとめる。

3.3.1 中規模以上の事例(1, 2, 4, 5, 6, 7)にみられる特徴^(注12)

(1)貸室数と貸室の広さ

1棟当たり15戸以上の貸室を有する。貸室の広さは4畳半又は6畳の一間が一般的である。事例5において4畳半+3畳、6畳+3畳の二間、事例6において6畳半+2畳の二間がみられるが二間の貸室は一部に限られる。その数は201戸の中、僅か5戸に過ぎない。

(2)管理人室と事務室

管理人室はアパートの玄関脇に設けられている。管理人室の広さは4畳半が最も多くみられるが、事例1と2においては4畳半+6畳の二間である。事務室は管理人室とは別途設けられていることがある。その広さは3畳又は6畳である。これが当時の木造アパートの特徴の一つであると言える。管理人は管理人室に常住しながら一定の報酬をもらい、家賃の徴収、掃除、入居者の面倒見等の仕事を

表2 調査アパート一覧表

(面積単位:坪)

アパート名 項目	事例1. S荘A棟	事例2. S荘B棟	事例3. T荘	事例4. Hアパート本館	事例5. Hアパート新館	事例6. N荘	事例7. Sアパート
1. 届出種類	建築申請 間取図, 平面図 (昭和59年作図)	建築申請 間取図, 土台及び基礎伏図, 2階梁伏図, 小屋組伏図, 平面図 (昭和59年作図)	建築届 擁壁設計図, 変更前後間取図	— 貸室一覧表	建築届 配置図, 小屋梁伏図, 2階床伏図, 変更前平面図, 変更後平面図, 断面図	建築申請 配置図, 姿図, 平面図, 断面図, 小屋伏図, 2階梁伏図(各々変更前後図面有)	建築届 各階間取図
2. 敷地の地名	下谷区			本郷区			浅草区
3. 申請要旨	新築				新築	改築	—
4. 主要用途	アパート				アパート	共同住宅	—
5. 建築主	本郷区弥生町				本郷区弥生町		
6. 代理人	—	—	—		幸一社工務所	坪井工務所	—
7. 申請年月日	昭和10年11月		S.11.1.7		昭和12年4月	S13.8.13	S16.3.15 ^(注13)
8. 届け出先	警視総監				警視総監		日本堤警察長
9. 敷地所有者	本郷区弥生町				本郷区弥生町	石原	—
10. 工事管理者	建築主と同一人				建築主と同一人		—
11. 設計者	建築主と同一人				代理人		—
12. 工事請負人	畔上山三郎		雨宮王吉		皆川文吉	建築主直営	—
13. 敷地面積	456.31坪		40.817坪		73.005坪	155.65坪	163.694坪
14. 建築面積合計	228.03坪	330.40坪 ^(注14)	20.28坪	56.5坪	44.28坪	90.325坪 ^(注15)	218坪 ^(注16)
15. 敷地面と道路面との高低	敷地面は道路面より1尺2寸低 側面9尺高		高低なし	—	敷地面は道路面より 南1尺低北平均5寸5高	道路面よりイ)5寸高口 高低なしハ)7寸低 ^(注17)	—
16. 起工及び竣工期日	認可(許可)の日より5日後に起工し 150日間にて竣工		昭和11.1.13.起工 昭和11.1.30.竣工		昭和12.4.起工 ^(注18) 昭和12.8.31.竣工	許可日より1日後に起 工し150日間にて竣工	昭和11.5.
17. 構造・階数	木造2階建て			木造3階建て	木造2階建て		該当図面無
18. 各階面積合計	215.06	241	42.27(128.09)	148	79.07	180.183	
1階面積	107.53	120.5	20.29(66.94)	56.5	44.28	90.758	
2階面積	107.53	120.5	20.2(61.15)	55	34.79	89.425	
3階面積				36.5			
19. 建築物の高さ	28尺6寸		21.98尺(6.66)		27尺	26尺4寸	

している。

(3) 玄関の構え方

玄関は建物の他の部分に比べて立派に設けており、設計者によってはポーチを設けている事例もある（写真1）。建物に組み込まれている場合でも構えを目立つようにしている（写真2）。特に事例1は角に玄関を設けているが、モルタル塗りにしており洋風である。その面積も広く取っている。玄関に用いられた建具は事例1と3は引き戸を、他の事例には開き戸を用いている。玄関を含む出入口は概ね2カ所以上である。

写真1 事例5の玄関ポーチ(現在)

写真2 事例1の玄関
(昭和初期撮影(注10))

(4) 廊下の形式

廊下はすべて室内中廊下である。その中廊下を挟み、両側に貸室を配置する形が一般的にみられる。事例1と2はH字型の中廊下を挟み両側に貸室が並ぶ。廊下の幅^(注20)は6尺(≒182cm)で広々としている。階段は2個以上を室内に設けている。1階廊下は土足であり、階段で履き替える場合が多い。

(5) 共用設備

共同炊事場と便所は集まって配置されており、上下階同じ場所にある。建物の中での位置は建物の中央にある場合と建物の端にある場合がある。事例4においては階段の踊り場に共同便所がある。共同便所には小便器と大便器があり、大便器は壁で区切られている。現在における共同便所と同じ形式である。便所は昭和12年以後建築されたアパートにおいては水洗にしている。共同炊事場においてもガス台が設置されているが、洗面所にガス台はみられない。事例1と2の洗面所は便所・炊事場とは離れ、階段の脇に位置するため開放的な空間である。

(6) 貸室内専用設備の設け方

押入はガス台の面積を確保するため、一般的に用いられる一間(6尺)ではなく、幅4.5尺程度である。一間の押入を区分けして4分の3を押入に4分の1にガス台を設けている。該当する壁面全体では、9尺の間口を半分に分け、4.5尺分を押入に充て、残りの4.5尺分の3分の1をガス台に3分の2を土間(入口)に割り当てた形になっている。従って、設備部分は必ず土間の隣、即ち廊下側に位置する。流しを設けている事例5においてはガス台部分を更に半分に分け、それぞれガス台と流しを設けている。流しの内部は亜鉛鉄板仕上げであった。

押入の扉は引き戸が多いが、事例1、2、6の三つの事例においては開き戸が用いられている。当時押入において日本の住宅に一般的に使われた換ではなく開き戸(ドア)を用いたのは特徴的である。各住戸においてガス台設置に対応する換気のため、出入口ドアの上部に換気窓を設ける。(図2、図3)

各貸室にガス台を設けており、事例5には流し台まで設けられていて当時としては良好な設備であったことが分かる。「アパートの調べ：大阪市社会部調査課、昭和6年4月」に「…各戸に炊事場を設

表3 調査アパートの平面特性

アパート名		事例1. S荘A棟	事例2. S荘B棟	事例3. T荘	事例4. Hアパート本館	事例5. Hアパート新館	事例6. N荘	事例7. S7アパート
項目								
1. 現存		現存	現存	現存(改築)	現存	現存	現存(調査当時)	無(建替)
2. 玄関		土間	土間	土間	土間	ポーチ・土間	ポーチ・土間	ポーチ・土間
3. 非常口数		3	3	0	1	1	2	4
4. 廊下形式		中廊下(H字型)	中廊下(H字型)	室内片廊下	中廊下(I字型)	中廊下(T字型)	中廊下(I字型)	中廊下(コの字型)
5. 貸室数及び面積	1階	6畳	10	13	3	10	1	7
		4畳半	7	9	1	—	4	9
		その他	—	—	—	—	2(4畳半+3畳)	1(4畳半+2畳)
	2階	6畳	10	13	3	7	3	7
		4畳半	8	9	1	—	4	11
		その他	—	—	—	2(8畳)	1(6畳+3畳)	1(6畳+2畳)
	3階	4畳半	—	—	—	6	—	—
		その他	—	—	—	2(4畳半弱)	—	—
		計	35	44	8	27	15	36
		計	35	44	8	27	15	36
6. 管理人室の有無と面積		有	有	無	有	有	有	有
		4畳半+6畳	4畳半+6畳	無	4畳半	4畳半	4畳半	4畳半
7. 事務室の有無と面積		有	有	無	有	有	無	有
		6畳	6畳	無	3畳	3畳	無	6畳
8. 設備状況	専用	押入	○	○	○	○	○	○
		ガス台	○	○	×	○	○	○
		流し台	×	×	×	○	×	×
	共用	炊事場	○	○	○	○	○	○
		洗面所	○	○	×	×	○	○
		便所	○	○	○	○	○	○
9. 階段数		4	4	1	2	2	2+非常階段 2	2+非常階段 1

けているところは1ヶ所である。東京のアパートが1戸ごとに炊事場を持っているに反して、大阪のアパートが炊事場を持たないのは本市におけるアパートの一特徴と言ってもよい。」との記述から調査事例のみではなく当時東京における木造アパート設備は少なくとも各貸室に炊事場即ちガス台が設けられていたことが分かる。

(7) 貸室(住戸ユニット)

調査建物の貸室住戸は4畳半又は6畳の畳敷きと押入、ガス台、半間の土間で構成される。住戸の大きさは4畳半が9×12尺(≒273×364 cm)、6畳が9×14尺(≒273×364 cm)である。窓の幅は6尺(≒181.8 cm)であり、引き窓が多く用いられ、すべての住戸に設けられている。

図 2 流し台のない住戸(事例 6)

図 3 流し台のある住戸
(事例 5, N:流し, G:ガス台)

3.3.2 小規模の事例(3)にみられる特徴

調査事例の中では唯一全ての面において異なる形式である事例3は既存の大規模アパートの隣地に増築したため、全貸室数が8戸と小規模である。平面も室内片廊下型と特殊であり、棟内に管理入室を設けていない。しかし、当時既存のアパートに管理人がいたことから全事例に管理入室が見られることになる。玄関と階段が一つしかなく、設備においても各貸室内にガス台を設けず共同炊事である。

3.4 各部構法の特徴

各部構法の分析において、事例3、事例4、事例7については書類不備のため分析の対象から外す。対象とした4事例の各部構法の特徴を表4にまとめる。

(1) 外観

特に記入されていない事例もあるが、洋風が加味されている場合は和洋折衷式又は和洋風と記入されている。今回の対象では和風よりは和洋折衷の外観が多く見られる。

(2) 内外壁と天井^(注21)

外壁の仕上げとしてトタン張り一部モルタル仕上げ、モルタル塗り人造洗出し及びリシン仕上げ、生子^(注22)板張り、ラスモルタル塗り、南京下見板張りがみられる。内壁は真壁及び漆喰塗り、一部大壁を用いた事例もある。大壁には腰羽目板張りとし間仕切り壁及び障子引き戸、扉等の建具を建て込む。

便所^(注23)及び炊事場と貸室入口等火気を扱う箇所^(注24)はすべて木摺り打ち鉄網張りセメントモルタル厚8分塗りにしている。1階及び階段裏は鉄網張り厚6分セメントモルタル塗りとし、2階天井は和式竿縁天井、漆喰塗り及び板天井がみられる。

(3) 屋根と小屋組

屋根^(注25)の形状は寄棟、切妻、玄関等の一部に陸屋根と片流れがみられる。申請の書類には「方形」と記入している例もあるが、小屋梁図から寄棟と判明した。屋根勾配は切妻、寄棟において5寸、片流れにて3寸、陸屋根にて1寸から2寸の勾配を取っている。仕上がり材は古瓦、引掛け棧瓦、スレート、便利瓦、浅堅スレート、亜鉛引き鉄板葺きがみられる。

陸屋根はアスファルトルーフィングを敷き、便利瓦を数枚張り、上は豆砂利敷きモルタル厚1寸5分塗りとする。又は陸屋根アスファルトルーフィングを交互3面施工した後鉄網張りモルタル1寸2分塗りにしている。

和式小屋組を用い、小屋梁には末口4寸または5寸の丸太を用いる。棟木、母屋、東には杉3寸又は3.5寸、二重梁には末口4寸の丸太、隅木3寸角を垂木には松2寸角を用いる。

(4) 基礎と土台及び軸部^(注26)

基礎に最もよく使われたのはコンクリート布基礎である。周囲を布堀、割栗石を敷き詰めて巾5寸厚8寸の布コンクリートを打つ。9尺間に径5分ボルトを埋め込み土台と締め付ける。東柱下は壺堀、栗石をつき固めた後コンクリートを打つ。T荘においては布基礎ではなく、割栗石を敷き、柱の下に土台石を敷く方法を用いた。

昭和30年「建築技術」6月号にて古川修は「庶民住宅における布基礎」について報告している。借家における布コンクリート基礎の普及時期のピークを昭和初期と報告している。調査事例の建築時期も昭和初期であり、この記述とも整合する結果となっている。

土台に用いた樹種^(注27)は赤松が最も多く、杉は1事例みられるだけである。3.5×3.5寸または4×4寸の角材を用いている。火打土台も4事例においてみられる。杉3寸角または4寸角が使用されていた。

通し柱には杉4寸角又は4.5寸角が使用され、管柱は2階よりは1階で、内側よりは外側で太い材木が用いられる。しかし、すべての管柱に同じ太さの材木を使っている場合もある。杉3寸3分から4寸までの角材が用いられている。胴差には松4.5寸が、間柱には松2寸角が使用されている。筋違の記入は2事例からみられ、杉4寸が用いられる。

土台、柱等の木部が直接石またはコンクリートに接する部分は防腐材を塗る処置を行う。土台と柱の接合は埋め込みボルトで締め付けている。

(5) 床構造

東、大引を杉3寸または3.5寸角に、根太を松2寸または松4寸角にしている。床板は松6分板または杉を用いている。2階床梁には松4寸7分角材を、火打梁には杉3寸または3.5寸角を、床根太には杉4寸角を用いる。

各柱梁などの接合は短冊鉄物または羽子板ボルト締めとしている。居室の木造床構造は地盤面より1尺5寸以上である。貸室内床は畳敷き、一部板張りである。

1階廊下はコンクリート叩き仕上げ、2階廊下は縁子板張りである。Hアパート新館においては2階の廊下もコンクリート叩きにしている。

(6) 付属設備

雨樋は亜鉛製を用いる。排水溝は土管を使用し、継ぎ手はセメントモルタルを使用し接合する。下水溝はコンクリート造りまたは。

表 4 各部構法の詳細

アパート名		事例1. S荘A棟		事例2. S荘B棟		事例5. Hアパート新館		事例6. N荘	
項目									
1. 外観				—		和洋折衷式		和洋風	
2. 壁	外壁	トタン張り一部モルタル				モルタル塗り人造洗出し及び びりシン仕上げ、生子板張り		ラスモルタル・下見板張	
	内壁	真壁				真壁塗り及び漆喰塗り 大壁腰羽目板張り		真壁、一部大壁	
3. 床	貸室	畳				畳・板の間		畳	
	1階廊下	コンクリート叩き				コンクリート叩き		コンクリート	
	2階廊下	板割張り(杉)		板割張り					
	便所・炊事場・貸室入口	セメントモルタル厚さ8分塗り				—		—	
4. 天井	1階・階段裏	セメントモルタル				セメントモルタル		モルタル	
	2階	和式竿縁				漆喰塗り及び板天井		—	
5. 屋根	形状	方形、一部陸屋根				方形・片流れ		切妻、玄関陸屋根	
	勾配	本家屋屋根勾配5寸、陸屋根勾配1寸				方形5寸、片流れ3寸		切妻5寸、陸屋根2寸	
	材料	本家古瓦、陸屋根便利瓦		本家スレート、陸屋根便利瓦		引掛棧瓦、亜鉛引鉄板葺		引掛棧瓦、陸屋根	
6. 軸部	基礎	割石＋布コンクリート打ち				割栗石＋布コンクリート打ち		布堀	
	土台	赤松4寸角				赤松4寸角		檜4寸角	
	火打土台	杉3寸5分				杉3寸角		杉3寸角	
	通柱	4寸角		4寸5分		杉4寸角		杉4寸角	
	1階管柱	外側	4寸角		杉3寸6分		杉3寸6分角		
		内側	3寸6分角	3寸5分角					
	2階管柱	外側	杉3寸3分角		杉3寸8分				
		内側	3寸3分角		3寸6分角				
	胴差	松4寸5分				—		松4寸5分角	
	間柱	松2寸角				杉2寸角		—	
	筋違	松4寸				—		—	
	土台下端	防錆剤塗り植え込みボルト				防錆材塗		防錆剤塗	
	7. 床構造	束・大引	杉3寸5分角				杉3寸角		杉3寸角
根太		1階	松2寸角			松2寸角		松2寸角	
		2階				松4寸角敷居木		松4寸角	
2階床板		松6分板				板割張り		杉	
2階床梁		松						松4寸7分角	
火打梁		松3寸5分角				杉3寸角		—	
床根太		4寸				杉4寸角		—	
8. 小屋構造	小屋組	和式小屋組				—		和小屋	
	研析	杉4.5寸				—		—	
	小屋梁	柱間距離9尺:末口4寸、柱間距離12尺:末口5寸				—		松丸太、末口4寸	
	棟木・母屋・束	杉3寸5分角、二重梁末口4寸				杉3寸角		杉3寸角	
	貫	—						杉6貫	
	大貫	—						松2寸角	
	垂木	松2寸角				松2寸角		—	
	野地	—				5寸間に板張り		—	
9. 居室の木造床高		1尺7寸以上				1尺5寸以上		1尺5寸以上	
10. 居室の天井高		8尺以上				7尺以上		7尺2寸以上	
11. 階段	甲	10.3/4/8/0.65/4/4				9.3/3.5/7.1/6.64/4/4		10/4/8.6/5.9/9/4.5	
	乙	10.3/4/8/0.65/4/4				9.3/3/6.9/6.6/4/4		10/4/8.6/5.9/9/4.5	
	丙	—				—		10.2/2.6/5/7.3/5.6/5	
	丁	10.3/2.5/0.6/0.65/2.5/2.5(2カ所)				—		5.1/2.5/7.3/2.5/2.5	
12. 便所構造		糞壺				水洗式便所		水洗式放流便所	
13. 井戸と汲取便所汚物溜との距離		周囲距離18尺以内に井戸なし				—		18尺以内に井戸なし	

土管を埋設する。継ぎ手の接合は排水溝と同じである。消化器を 1、2 階共に配置し、避難用の縄を 2 階に必ず設置する

4. まとめ

戦前に建築された木造アパートの建築的特徴を把握するために、昭和 10 年代に建築された 7 棟の木造アパートの実態調査を行った。建築当時の建築申請書類及び図面の分析の結果、平面構成の特徴、外観及び各部構法の特徴、設備状況等が把握できた。なお、2000 年 10 月に実施された N 荘の解体工事によって図面と書類に記入されている事項が実物とほぼ一致していることを確認しており、建築申請の仕様通り建築されたことが分かる。また、市街地建築物法令^(注)

²⁸⁾の内容は木造アパート設計の段階で多く参考にされていたことが分かる。

調査木造アパートの建築時期は昭和 10 年代前半(1930 年代後半)である。この時期は当時「アパートの氾濫期」といわれた時期であり、木造アパートが急増した時期に当たる。

調査アパートから明らかになった昭和初期木造アパートの建築的特徴として、1) 室内廊下の両側に貸室が配置される。2) 玄関の構え方に重点を置き、外観は和風と和洋折衷もみられる。3) 管理人室及び事務室を設けており、アパートに常住する管理人は当時アパート経営において重要な役割を果たしていた。4) 貸室(住戸)は 4 畳半または 6 畳一間が基本であり、二間のものは非常に少ない。5)

専用の設備は押入とガス台があり、流し台を設けるケースもみられる。共用の設備には炊事場、洗面所、便所があり、浴室はみられない、ことが明らかになった。

本論文は参考文献 20, 21 を修正、加筆したものである。なお、本研究のために建築申請の書類及び図面の御提供と実測調査に御協力いただいた澁谷鉦吉氏に心よりお礼申し上げる次第である。

参考文献

- 1) 総理府統計局：昭和 28 年 住宅統計調査結果報告，pp.1～2，1954.
- 2) 総務庁統計局：平成 10 年 住宅土地統計調査結果報告 第 1 巻 全国編，pp.20～22，2000.8
- 3) 総務庁統計局：平成 10 年 住宅土地統計調査結果報告 第 5 巻 都道府県編 その 13 東京都，pp.92～93，2000.6
- 4) 総務庁統計局：平成 5 年 住宅統計調査結果報告 第 1 巻 全国編，pp.20～27，1995.8
- 5) 東京都住宅局：平成 5 年 住宅統計調査 東京都特別集計 統計表，pp.400～401，1996.3
- 6) 東京都住宅局：平成 10 年 住宅土地統計調査 東京都特別集計 CD，2001.
- 7) 東京府社会課：アパートメントハウスに関する調査，pp.9～18，1936.4
- 8) 警視庁：警視庁管内のアパート一覧表，1936.7
- 9) 市街地建築物法，大正 8 年（昭和 9 年，昭和 13 年改正）
- 10) 東京市社会局：共同住宅及ビルディングに関する調査，大正 12 年
- 11) 大阪市社会部：アパートの調べ，昭和 6 年
- 12) 東京都立大学石井研究室，東洋大学前田研究室：都市集住様式の歴史的研究，新住宅普及住宅建築研究所，1974. 9
- 13) 東京都立大学石井研究室，東洋大学前田研究室：都市集住様式の歴史的研究Ⅱ，新住宅普及住宅建築研究所，1975. 9
- 14) 古川修：庶民住宅の軸部材，建築技術 pp.35～38，1955.5
- 15) 古川修：庶民住宅における布基礎，建築技術 pp.45～47，1955.6
- 16) 古川修：庶民住宅における屋根の種類，建築技術 pp.26～28，1955.9
- 17) 井上朝雄：木造戸建て住宅における構法の変遷に関する研究—昭和 20 年代を通じて—，東京大学修士論文，2000.1
- 18) 坂本功監修：日本の木造住宅の 100 年，日本木造住宅産業協会，2001.3
- 19) 朴炳順：東京における木造アパートの発生及び建築的特徴に関する研究，東京大学学位論文，2000.6
- 20) 朴炳順，松村秀一：初期木造アパートの発生と建築的特徴に関する研究，日本建築学会大会学術講演概要集，2000.9
- 21) 朴炳順，松村秀一：木造アパートの建築的特徴の変遷に関する研究 その 1 昭和 10 年代に建築された木造アパートを中心に，2000 年度日本建築学会関東支部研究報告集，2001.3

- 注 1) 文献 10) 上野倶楽部，佐藤別館，三笠はウス，芸術クラブ，桜楓会アパートメントハウス，新宿アパートメントハウス，細民屈の共同住宅を紹介している。
- 注 2) 文献 7) 東京市 35 区におけるアパートメントハウス 1105 棟の実態について調査。但し，1 棟当たり 10 室以上のもの，昭和 10 年 5 月調査。昭和 11 年 1351 棟，木造 1037 棟，鉄筋コンクリート造 159 棟（そのうち 85 棟は同潤会），木筋コンクリート造 3 棟。
- 注 3) 文献 11) 大阪市における 24 棟のアパートに関する調査報告。
- 注 4) 文献 12) 東京における木造アパートの発達 明治期及び大正期の木造アパートについて述べている。
- 注 5) 文献 13) 「アパートメントハウスに関する調査」の追跡調査を 1974 年から 1975 年まで行った。実地調査を行ったアパートは 8 例，昭和 10 年以降に建築されたものが 2 例である。建築時期は大正 6 年から昭和 20 年までである。
- 注 6) 文献 17)
- 注 7) 文献 9) 大正 8 年 4 月 4 日法律第 27 号（昭和 9 年 4 月 6 日法律第 16 号一部改正，昭和 13 年 3 月 26 日法律第 29 号一部改正）
- 注 8) 住宅・土地統計調査では終戦前と分類しているが，本報告では「戦前」と表記する。
- 注 9) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
- 注 10) 出典：文献 4)。ここでいう「設備専用」，「設備共用」とは住宅・土地統計調査上，次のように分類される。「設備専用」とは台所及び便所の両方が専用である場合，「設備共用」とは台所及び便所のうち，いずれか一方あるいは両方が共用の場合である。なお，戦前

に建築されたアパートにおいては浴室まで専用であるものは極めて少ないと考えた方が正しい。

- 注 11) 資料：昭和 8 年から 11 年のデータは警視庁調べ「警視庁管内アパート一覧表」文献 8)。
- 注 12) 東京における昭和初期木造アパートに関する既往文献には文献 12 と 13 がある。これは文献 7 の追跡調査を 1974 年から 1975 年まで行ったものである。実地調査を行ったアパートは 8 例（建築時期は大正 6 年から昭和 20 年までである）で，昭和 10 年以降に建築されたものが 2 例である。東京を中心に形成されたアパート建て住宅の成因に着目し，ほとんど残っていない往時のアパート建築について事例を収集し，空間構成を考察することを目的としている。事例のうち，本研究の調査対象と類似する 4 事例について見てみると，管理人室を設けているのが 3 事例，玄関にポーチを設けているのが 2 事例，階段で履き替えるのは 3 事例みられる。共用設備は炊事場以外に洗濯場を設けているのが特徴的である。専用設備は台所を設けている住戸となない住戸が混在する。4.5 畳を基本とする住戸が 3 事例見られる。
- 注 13) 竣工期日は昭和 11 年 5 月であるが申請はその 5 年後に出している。
- 注 14) 書類に記入されてある通りであるが 1 階床面積などと照らし合わせて考えると数字が大幅に違うことが分かる。
- 注 15) 設計変更によって 90.758 坪になる。
- 注 16) 1 階床面積 109.25 坪，2 階床面積 108.75 坪である。
- 注 17) イ) 正面の北側，ロ) 正面の中央部分，ハ) 正面の南側を指す。
- 注 18) 前項においては S.12.1.起工 S.12.4.30.竣工である。
- 注 19) 経営者の提供によるものである。
- 注 20) 文献 9) 特殊建築物規則，第三共同住宅，第 33 条住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計百平方メートル以上ノ階ニ設クル常用ノ共用廊下ハ左ノ規定ニ依ルベシ。一，廊下ノ有効幅員ハ片廊下ニ在リテハ 1.2 メートル以上中廊下ニ在リテハ 1.5 メートル以上ト為スコト。
- 注 21) 文献 9) 特殊建築物規則，第三共同住宅，第 19 条左ノ各号ノ一ニ該当スル共同住宅ノ建物ハ其ノ主要ナル壁体，床，柱，屋根及階段ノ耐火構造ト為スベシ。一，建物ノ第二階ニ於テ共同住宅ノ用ニ供スル部分ノ床面積六百平方メートルヲ超ユルモノ。二，建物ノ第三階以上ノ階ニ住戸又ハ住室ヲ設クルモノ。
- 注 22) 波形をした板の通称，ふつう屋根や塀に用いる波形の亜鉛引鉄板や波形の石綿スレート板などをいう。
- 注 23) 文献 9) 特殊建築物規則，第三共同住宅，第 29 条共用ノ便所ハ左ノ規定ニ依ルベシ。一，外気ニ面シ開放シ得ル窓ヲ設ケルコト。二，床及床面ヨリ十センチメートル迄ノ部分ノ周壁ハ不透透質ノ材料ヲ以テ構成又ハ被覆スルコト。
- 注 24) 文献 9) 特殊建築物規則，第三共同住宅，第 27 条 共同住宅ニ於テ常時火氣ヲ使用スル箇所ニハ防火上適當ナル設備ヲ為スベシ。
- 注 25) 文献 16) に次のように報告している，昭和 25 年建設省住宅局都市住宅調査結果によると粘土瓦が約 6 割，トタン金属板が約 2 割を占めている。和瓦の普及時期を明治 35 年以前，トタンの普及時期を大正 5 年から 15 年の間と報告している。また，全国都市の 9 割以上が 4.5 寸乃至 5 寸の屋根勾配を支配的なものとしている。
- 注 26) 文献 9) 施行規則，第二木構造及木骨構造，第 48 条 柱，梁その他之ニ類スル構材ノ継手及仕口ニシテ主要ナルモノハ「ボルト」締其ノ他ノ適當ナル方法ニ依リ緊著スベシ。第 49 条 建物ノ主要ナル柱ハ堀立ト為スヘカラス但シ適當ナル防腐方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス。第 50 条 堀立ニ非サル柱ノ下部ニハ土台又ハ脚固ヲ使用スベシ但シ柱ヲ其ノ基礎ニ緊著シタルトキハ此ノ限ニ在ラス。第 51 条 石，煉瓦其ノ他ノ腰積ヲ有スル建物ハ之ヲ土台敷構造ト為シ土台ハ腰積ニ緊結スベシ。
- 注 27) 文献 14) によると，土台の材種について檜を慣用している都市が最も多いと報告している。また庶民住宅の柱材としてほとんど杉を使用している都市が全都市の約 8 割であり，柱径の寸法は 3.5 寸を慣用していることが明らかになったと報告している。但しこの調査は 1954 年に行ったものである。
- 注 28) 文献 18) で大橋好光は「物法施行規則の構造規定は，多くの条項が大正 7 年の警視庁の建築取締規則案を踏襲していた」と指摘している。

(2001 年 5 月 10 日原稿受理，2001 年 11 月 8 日採用決定)